

平成 2 7 年度決算資料

目 次

	頁
平成 2 7 年度会計別決算収支総括表	1
平成 2 7 年度企業会計決算総括表	2
平成 2 7 年度決算の概要及び健全化判断比率等の状況	
I 一般会計	3
1 決算の特徴	4
2 歳入の状況	5
3 歳出の状況	11
II 特別会計	19
III 企業会計	21
IV 財政構造の状況	23
V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	24
用語の説明	29
補助金・交付金明細書（一般会計）	30
補助金・交付金明細書（特別会計）	33
各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込	
市債借入予定額	33
各年度末予定現在高	34
各年度償還予定額	35
予算流用及び予備費充当の状況（一般会計）	36
引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途	38
明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄	39
企業会計 損益計算書・貸借対照表（勘定式）	
水道事業	40
大蔵海岸整備事業	42

平成27年度会計別決算収支総括表

会計別	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)-(F)
		歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式収支額 (A)-(B) (C)				
一般会計	109,744,631,000 円	101,851,383,164 円	98,838,844,133 円	3,012,539,031 円	1,389,605,000 円	1,622,934,031 円	633,153,246 円	989,780,785 円
葬祭事業特別会計	581,080,000	565,401,691	565,401,691	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	37,434,589,000	37,677,420,778	35,221,670,486	2,455,750,292	106,000	2,455,644,292	2,334,896,752	120,747,540
財産区特別会計	5,702,449,000	4,960,167,573	104,919,590	4,855,247,983	0	4,855,247,983	4,916,434,018	△ 61,186,035
公共用地取得事業特別会計	910,384,000	587,454,000	584,561,480	2,892,520	28,000	2,864,520	0	2,864,520
石ヶ谷墓園整備事業特別会計	56,395,000	405,455,222	41,459,813	363,995,409	7,000,000	356,995,409	375,680,581	△ 18,685,172
下水道事業特別会計	11,420,020,000	10,622,766,594	10,248,201,080	374,565,514	165,000	374,400,514	453,961,949	△ 79,561,435
農業共済事業特別会計	28,756,000	15,200,970	12,777,263	2,423,707	0	2,423,707	2,717,587	△ 293,880
地方卸売市場事業特別会計	86,956,000	93,475,271	79,219,984	14,255,287	0	14,255,287	14,255,287	0
介護保険事業特別会計	20,466,875,000	19,886,704,412	19,611,158,066	275,546,346	2,962,000	272,584,346	163,153,831	109,430,515
土地区画整理事業清算金特別会計	914,000	933,000	909,148	23,852	0	23,852	△ 909,148	933,000
後期高齢者医療事業特別会計	3,286,540,000	3,205,750,853	3,190,543,709	15,207,144	0	15,207,144	12,883,531	2,323,613
病院事業債管理特別会計	1,206,702,000	879,343,062	879,343,062	0	0	0	0	0
合計	190,926,291,000	180,751,456,590	169,379,009,505	11,372,447,085	1,399,866,000	9,972,581,085	8,906,227,634	1,066,353,451

平成27年度 企業会計決算総括表

(単位:円)

区 分		水道事業	大蔵海岸整備事業	合 計
収益的 収支	事業収益	6,863,882,545	205,850,708	7,069,733,253
	事業費用	5,947,452,060	113,982,835	6,061,434,895
	差 引	916,430,485	91,867,873	1,008,298,358
当年度純損失又は当年度純利益		826,112,705	91,867,873	917,980,578
当年度未処分利益剰余金 又は、当年度未処理欠損金		1,426,985,078	233,093,768	1,660,078,846
資本的 収支	収 入	211,065,752	0	211,065,752
	支 出	2,114,122,390	80,000,000	2,194,122,390
	差 引	△ 1,903,056,638	△ 80,000,000	△ 1,983,056,638
不良債務	不良債務額	-	-	-
	比 率 (%)	-	-	-
その他	一時借入金	-	-	-
	企業債現在高	11,029,317,490	8,240,000,000	19,269,317,490
	営業収益	5,649,805,426	205,708,272	5,855,513,698

I 一般会計

《 概要 》

- ① 決算規模は、歳入が3.0%の増、歳出が1.3%の増。平成25年度以来、2年ぶりの増。
- ② 実質収支額は約16億2千万円の黒字であり、財政基金及び減債基金からの繰入金を除くなどした実質的な単年度収支でも約13億1千万円の黒字となり、平成25年度以来、2年ぶりの黒字。
- ③ 歳入の主なものでは、
 - ・市税は、税制改正による法人市民税の減や、評価替えによる固定資産税の減などにより、約1億3千万円、0.3%の減。平成24年度以来、3年ぶりの減。
 - ・地方消費税交付金は、地方消費税の増税に伴う増収分の平年度化などにより、約19億8千万円、66.7%の増。
 - ・地方交付税とその振替財源である臨時財政対策債は、約2億5千万円、1.7%の減。
 - ・財産収入は、約5億4千万円、58.9%の減。
 - ・上記の理由などにより、一般財源全体としては、約11億5千万円の増。
 - ・市債は、明石駅前南地区市街地再開発事業費や中学校給食導入事業費などの投資的経費の財源分が増加したことなどから、約8億5千万円、8.8%の増。
なお、市債現在高は、約14億1千万円、1.3%の増となり、平成25年度以来、2年ぶりの増。臨時財政対策債を除くと、約13億2千万円、1.9%の減。
 - ・基金現在高は、約108億9千万円で、前年度から約9億2千万円の増。
なお、一般財源である財政基金など3基金の現在高は、約78億2千万円で前年度から約3億2千万円の増。
- ④ 歳出の主なものでは、
 - ・扶助費が私立保育所及び私立認定こども園事業費や障害福祉事業費の増などにより約7億9千万円増加し、人件費が国勢調査事業にかかる報酬の増などにより約5千万円増加したものの、公債費が減税補てん債などの長期債元金償還の減などにより約12億2千万円減少したため、義務的経費全体では、約3億8千万円、0.7%の減。
 - ・投資的経費は、明石駅前南地区市街地再開発事業費の増などにより、約3億円（対前年度比2.7%）の増。平成25年度以来、2年ぶりの増。
 - ・繰出金は、国民健康保険事業への繰出金の増などにより、約7億2千万円（対前年度比6.3%）の増。
- ⑤ 財政指標としては、
 - ・経常収支比率は、91.1%となり、平成26年度と比べ2.8ポイント改善。
これは、公債費の減などにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が0.2%減少するとともに、地方消費税交付金の増などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が2.9%増加したことによる。

1 決算の特徴

(1) 決算規模

- ・ 決算規模は、歳入が3.0%の増、歳出が1.3%の増である。
- ・ 平成25年度以来、2年ぶりの増。

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入	99,142,565	94,391,020	110,536,077	98,845,931	101,851,383
歳入増減率	1.4	△ 4.8	17.1	△ 10.6	3.0
歳 出	98,271,270	93,468,757	108,911,639	97,603,763	98,838,844
歳出増減率	2.3	△ 4.9	16.5	△ 10.4	1.3

歳 入： H18 87,463,991 H19 85,782,168 H20 90,418,205 H21 95,869,653 H22 97,820,469

歳 出： H18 86,696,613 H19 85,139,474 H20 89,997,389 H21 95,338,491 H22 96,027,882

(2) 決算収支の状況

- ・ 実質収支については、16億2,293万4千円と、40年連続の黒字。
- ・ 実質単年度収支については、13億888万5千円と、2年ぶりの黒字。さらに、減債基金の取崩しを除くなどした実質的な単年度収支は、13億937万円の黒字。

【決算収支の推移】

単位：千円

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
形 式 収 支	871,295	922,263	1,624,438	1,242,168	3,012,539
実 質 収 支	689,338	703,480	1,078,571	633,153	1,622,934
単 年 度 収 支	△ 945,474	14,142	375,091	△ 445,418	989,781
実質単年度収支	(△ 105,433) △ 108,242	(68,071) 66,190	(734,695) 733,121	(△ 350,302) △ 251,199	(1,309,370) 1,308,885

(注) 1 形式収支 = 歳入総額 - 歳出総額

2 実質収支 = 形式収支 - 翌年度に繰越すべき財源

3 単年度収支 = 実質収支 - 前年度実質収支

4 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政基金積立額 + 繰上償還額 - 財政基金取崩額

※ () 内は、減債基金の取崩額 (H23~H25:0円、H26:1億円、H27:0円) 及び積立額を反映した数値

2 歳入の状況

- ・歳入は、30億 545万2千円（対前年度比3.0%）の増。
- ・増加額の大きいものとしては、国庫支出金が年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付にかかる補助金の増などにより約21億6千万円、地方消費税交付金が地方消費税の増税に伴う増収分の平年度化などにより約19億8千万円の増。
- ・減少額の大きいものとしては、財産収入が土地売却収入の減などにより約5億4千万円、繰入金が財政基金及び減債基金からの繰入の減などにより約5億1千万円の減。

【歳入の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成26年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	40,603,395	41.1	40,470,272	39.7	△ 133,123	△ 0.3
地 方 譲 与 税	469,846	0.5	485,609	0.5	15,763	3.4
利 子 割 交 付 金	116,320	0.1	102,284	0.1	△ 14,036	△ 12.1
配 当 割 交 付 金	429,289	0.4	329,113	0.3	△ 100,176	△ 23.3
株式等譲渡所得割交付金	233,510	0.2	323,803	0.3	90,293	38.7
地方消費税交付金	2,969,184	3.0	4,951,036	4.9	1,981,852	66.7
自動車取得税交付金	82,413	0.1	133,423	0.1	51,010	61.9
地方特例交付金	204,655	0.2	210,547	0.2	5,892	2.9
地 方 交 付 税	9,842,142	10.0	9,718,195	9.5	△ 123,947	△ 1.3
交通安全対策特別交付金	45,219	0.0	48,378	0.0	3,159	7.0
分担金及び負担金	1,283,887	1.3	1,371,571	1.3	87,684	6.8
使用料及び手数料	2,230,844	2.3	2,182,058	2.1	△ 48,786	△ 2.2
国 庫 支 出 金	18,432,394	18.6	20,589,976	20.2	2,157,582	11.7
県 支 出 金	6,674,429	6.8	6,311,611	6.2	△ 362,818	△ 5.4
財 産 収 入	911,677	0.9	374,664	0.4	△ 537,013	△ 58.9
寄 附 金	31,255	0.0	83,215	0.1	51,960	166.2
繰 入 金	534,663	0.5	25,644	0.0	△ 509,019	△ 95.2
繰 越 金	1,624,438	1.6	1,242,168	1.2	△ 382,270	△ 23.5
諸 収 入	2,542,069	2.6	2,467,551	2.4	△ 74,518	△ 2.9
市 債	9,584,302	9.7	10,430,265	10.2	845,963	8.8
歳 入 合 計	98,845,931	100.0	101,851,383	100.0	3,005,452	3.0

※構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 市税の状況

- ・市税は、1億3,312万3千円（対前年度比0.3%）の減。平成24年度以来、3年ぶりの減。
- ・これはおもに、給与所得の増により個人市民税が約1億9千万円（対前年度比1.2%）増加した一方で、税制改正に伴う税率引き下げなどにより法人市民税が約2億1千万円（対前年度比5.9%）、評価替えにより固定資産税が約8千万円（対前年度比0.5%）減少したことなどによる。
- ・徴収率は、全体で0.5%のアップとなり、これは、平成23年度から、5年連続のアップ。

【市税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市 税	39,716,010	39,580,407	39,958,259	40,603,395	40,470,272
増減率	1.5	△ 0.3	1.0	1.6	△ 0.3
構成比	40.1	41.9	36.1	41.1	39.7

【税目ごとの増減】

単位：千円・%

区 分	平成26年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	18,889,767	46.5	18,863,398	46.6	△ 26,369	△ 0.1
個 人	15,274,696	37.6	15,461,938	38.2	187,242	1.2
法 人	3,615,071	8.9	3,401,460	8.4	△ 213,611	△ 5.9
固定資産税	16,392,974	40.4	16,310,206	40.3	△ 82,768	△ 0.5
土 地	5,877,544	14.5	5,882,149	14.5	4,605	0.1
家 屋	7,334,396	18.1	7,271,458	18.0	△ 62,938	△ 0.9
償却資産	2,977,544	7.3	2,973,818	7.3	△ 3,726	△ 0.1
交付金	203,490	0.5	182,781	0.5	△ 20,709	△ 10.2
軽自動車税	307,758	0.8	317,277	0.8	9,519	3.1
市たばこ税	1,727,361	4.3	1,700,153	4.2	△ 27,208	△ 1.6
入 湯 税	824	0.0	1,006	0.0	182	22.1
都市計画税	3,284,711	8.1	3,278,232	8.1	△ 6,479	△ 0.2
合 計	40,603,395	100.0	40,470,272	100.0	△ 133,123	△ 0.3
徴収率： 現年・滞納・計	98.4 23.2 93.7		98.6 24.4 94.2		0.2 1.2 0.5	

(参考) H23 : 98.0 23.0 92.4 H24 : 98.1 22.8 92.7 H25 : 98.3 23.0 93.2

(2) 地方消費税交付金の状況

- ・地方消費税交付金は、19億8,185万2千円（対前年度比66.7%）の増。
- ・これは、地方消費税の増税に伴う増収分が平年度化したことなどによる。

【地方消費税交付金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方消費税交付金	2,441,424	2,438,589	2,417,806	2,969,184	4,951,036
増減率	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.9	22.8	66.7
構成比	2.5	2.6	2.2	3.0	4.9

(3) 地方交付税の状況

- ・地方交付税は、1億2,394万7千円（対前年度比1.3%）の減。
- ・地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を加えると、約2億5千万円、1.7%の減。
- ・これは、地方消費税交付金など基準財政収入額の増により普通交付税が約1億円減少し、臨時財政対策債が約1億3千万円減少したことによる。

【地方交付税の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方交付税 ①	11,275,985	10,705,064	10,136,109	9,842,142	9,718,195
うち、普通交付税	10,712,923	10,216,753	9,673,051	9,437,674	9,338,383
うち、特別交付税	563,062	488,311	463,058	404,468	379,812
増減率	4.1	△ 5.1	△ 5.3	△ 2.9	△ 1.3
うち、普通交付税	3.9	△ 4.6	△ 5.3	△ 2.4	△ 1.1
うち、特別交付税	7.3	△ 13.3	△ 5.2	△ 12.7	△ 6.1
構成比	11.4	11.3	9.2	10.0	9.5
臨時財政対策債 ②	4,966,522	4,749,243	5,239,783	4,918,502	4,792,365
①+②	16,242,507	15,454,307	15,375,892	14,760,644	14,510,560
臨時債を加えた増減率	0.5	△ 4.9	△ 0.5	△ 4.0	△ 1.7

(4) 国庫支出金の状況

- ・国庫支出金は、21億5,758万2千円（対前年度比11.7%）の増。
- ・これは、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の給付にかかる国庫補助金が約6億3千万円減少した一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付にかかる国庫補助金が約9億円、明石駅前南地区市街地再開発事業にかかる国庫補助金が約8億円、保育所運営費負担金が約5億4千万円、地域住民生活等緊急支援のための交付金が約4億5千万円増加したことなどによる。

【国庫支出金の推移】

単位：千円・%

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国庫支出金	17,199,726	16,249,308	22,348,776	18,432,394	20,589,976
増減率	△ 0.2	△ 5.5	37.5	△ 17.5	11.7
構成比	17.3	17.2	20.2	18.6	20.2

(5) 県支出金の状況

- ・県支出金は、3億6,281万8千円（対前年度比5.4%）の減。
- ・これは、保育所運営費負担金が約3億円、国民健康保険及び後期高齢者医療保険にかかる保険基金安定負担金が約1億6千万円増加した一方で、私立保育所整備事業などにかかる安心こども基金事業費補助金が約6億3千万円、グループホームなどの整備にかかる地域介護拠点整備事業費補助金が約1億1千万円減少したことなどによる。

【県支出金の推移】

単位：千円・%

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県支出金	5,483,667	5,453,091	5,839,098	6,674,429	6,311,611
増減率	△ 10.7	△ 0.6	7.1	14.3	△ 5.4
構成比	5.5	5.8	5.3	6.8	6.2

(6) 財産収入の状況

- ・財産収入は、5億3,701万3千円（対前年度比58.9%）の減。
- ・これは、市有地売払収入の減による。

【財産収入の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財 産 収 入	156,544	137,287	438,942	911,677	374,664
増減率	△ 71.9	△ 12.3	219.7	107.7	△ 58.9
構成比	0.2	0.1	0.4	0.9	0.4

(7) 繰入金の状況

- ・繰入金は、5億901万9千円（対前年度比95.2%）の減。
- ・これは、財政基金繰入金が3億5千万円、減債基金繰入金が1億円減少したことなどによる。
- ・平成27年度末の基金現在高は、108億9,289万1千円で、前年度から約9億2千万円の増。（財政基金など3基金の現在高は、78億2,043万1千円で、前年度から約3億2千万円の増）

【繰入金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
繰 入 金	827,710	377,577	53,856	534,663	25,644
うち、財政基金	0	350,000	0	350,000	0
うち、減債基金	0	0	0	100,000	0
うち、特会等財政健全化基金	742,687	0	0	0	0
増減率	478.1	△ 54.4	△ 85.7	892.8	△ 95.2
構成比	0.8	0.4	0.0	0.5	0.0

【基金現在高の推移】

単位：千円

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		平成27年度
				積立額	取崩額	
財 政 基 金	4,545,364	4,902,173	5,095,934	318,855	0	5,414,789
減 債 基 金	2,047,335	2,048,909	1,949,806	485	0	1,950,291
特会等財政健全化基金	454,598	454,848	455,216	135	0	455,351
3基金 小計	7,047,297	7,405,930	7,500,956	319,475	0	7,820,431
その他特定目的基金	1,415,502	1,853,551	2,476,390	619,054	22,984	3,072,460
合 計	8,462,799	9,259,481	9,977,346	938,529	22,984	10,892,891

(8) 市債の状況

- ・市債発行額は、明石駅前南地区市街地再開発事業費や中学校給食導入事業費などの投資的経費の財源分が増加したことなどにより、8億4,596万3千円（対前年度比8.8%）の増。
- ・なお、市債現在高は、約14億1千万円、1.3%の増となり、平成25年度以来、2年ぶりの増。普通交付税の振替財源である臨時財政対策債の残高を除くと、約13億2千万円、1.9%の減。

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市 債	11,215,622	9,224,143	20,848,983	9,584,302	10,430,265
増 減 率	0.6	△ 17.8	126.0	△ 54.0	8.8
市債依存度	11.3	9.8	18.9	9.7	10.2

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計 市債現在高 ①	99,709,798	99,047,747	110,596,640	110,037,086	111,443,740
増減率	△ 0.1	△ 0.7	11.7	△ 0.5	1.3
うち、臨時財政対策債 の市債現在高 ②	29,815,720	33,174,577	36,832,767	39,856,560	42,586,033
計 ①－②	69,894,078	65,873,170	73,763,873	70,180,526	68,857,707
臨財債を除く増減率	△ 5.2	△ 5.8	12.0	△ 4.9	△ 1.9

3 歳出の状況

- ・歳出は、12億3,508万1千円（対前年度比1.3%）の増。
- ・義務的経費全体としては、扶助費が私立保育所及び私立認定こども園事業費や障害福祉事業費の増などにより増加し、人件費が国勢調査事業にかかる報酬の増などにより増加したものの、公債費が減税補てん債などの長期債元金償還の減などにより減少したため、約3億8千万円（対前年度比0.7%）の減。
- ・投資的経費は、明石駅前南地区市街地再開発事業費の増などにより、約3億円（対前年度比2.7%）の増。
- ・繰出金は、国民健康保険事業への繰出金の増などにより、約7億2千万円（対前年度比6.3%）の増。

①【歳出（性質別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成26年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	56,718,898	58.1	56,335,236	57.0	△ 383,662	△ 0.7
人件費	17,498,974	17.9	17,546,162	17.8	47,188	0.3
扶助費	27,757,376	28.4	28,550,282	28.9	792,906	2.9
公債費	11,462,548	11.7	10,238,792	10.4	△ 1,223,756	△ 10.7
投資的経費	10,887,409	11.2	11,183,996	11.3	296,587	2.7
普通建設事業費	10,887,409	11.2	11,178,131	11.3	290,722	2.7
補助	7,065,504	7.2	6,221,653	6.3	△ 843,851	△ 11.9
単独	3,821,905	3.9	4,956,478	5.0	1,134,573	29.7
災害復旧事業費	0	—	5,865	0.0	5,865	皆増
物件費	11,657,960	11.9	12,037,955	12.2	379,995	3.3
維持補修費	1,724,297	1.8	1,754,390	1.8	30,093	1.7
補助費等	3,628,635	3.7	4,010,197	4.1	381,562	10.5
積立金	1,188,579	1.2	938,529	0.9	△ 250,050	△ 21.0
貸付金	386,300	0.4	449,490	0.5	63,190	16.4
繰出金	11,411,685	11.7	12,129,051	12.3	717,366	6.3
歳出合計	97,603,763	100.0	98,838,844	100.0	1,235,081	1.3

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 人件費の状況

- ・ 人件費は、4,718万8千円（対前年度比0.3%）の増。
- ・ これはおもに、退職手当及び地域手当の減（△156,443千円）があった一方で、国勢調査事業にかかる報酬の増（96,211千円）や人事院勧告に伴う期末手当の増（92,556千円）などがあったことによる。
- ・ 総人件費（一般会計に、特別会計と企業会計を加えた全市ベースの総人件費（臨時職員に対する賃金等を含む））は、2億2,862万6千円（対前年度比1.1%）の減。

【人件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人 件 費	17,752,109	17,773,813	17,949,680	17,498,974	17,546,162
増減率	3.2	0.1	1.0	△ 2.5	0.3
構成比	18.1	19.0	16.5	17.9	17.8

【(参考)総人件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総人件費	23,042,549	22,505,625	22,169,375	21,692,039	21,463,413
増減率	2.4	△ 2.3	△ 1.5	△ 2.2	△ 1.1

(2) 扶助費の状況

- ・ 扶助費は、7億9,290万6千円（対前年度比2.9%）の増。
- ・ これは、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の減（△515,748千円）や生活保護運営事業費の減（△231,441千円）があった一方で、私立保育所及び私立認定こども園事業費の増（975,779千円）や障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増（472,033千円）などがあったことによる。

【扶助費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
扶 助 費	24,952,941	25,086,324	26,083,024	27,757,376	28,550,282
増減率	4.1	0.5	4.0	6.4	2.9
構成比	25.4	26.8	23.9	28.4	28.9

(3) 公債費の状況

- ・ 公債費は、12億2,375万6千円（対前年度比10.7%）の減。
- ・ これはおもに、減税補てん債などの長期債元金償還の減（△1,120,446千円）や借入利率の低下による長期債利子の減（△106,190千円）があったことによる。

【公債費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公 債 費	12,960,096	11,387,082	10,691,403	11,462,548	10,238,792
長期債元金	11,264,158	9,795,027	9,220,875	10,067,483	8,947,037
災害援護資金	17,528	15,076	14,399	11,441	9,914
住宅資金貸付金元金	23,992	11,829	3,020	326	341
都市開発資金貸付金	47,573	61,796	61,796	61,796	61,796
地方道路整備臨時貸付金償還金	0	0	0	0	4,523
長期債利子	1,598,076	1,490,447	1,380,025	1,314,878	1,208,688
住宅資金貸付金利子	1,923	720	171	58	43
起債前借・一時借入金利子	6,846	12,187	11,117	6,566	6,450
増減率	0.9	△ 12.1	△ 6.1	7.2	△ 10.7
構成比	13.2	12.2	9.8	11.7	10.4

(4) 投資的経費の状況

- ・ 投資的経費は、2億9,658万7千円（対前年度比2.7%）の増。
- ・ これは、私立保育所整備事業費の減（△610,955千円）や八木松陰線・山手環状線街路事業費の減（△274,156千円）、特別支援学校耐震化特別対策事業費の減（△224,046千円）、消防車両整備事業費の減（△216,187千円）、市営住宅整備事業費の減（△210,425千円）があった一方で、明石駅前南地区市街地再開発事業費の増（1,172,274千円）や公共施設整備等まち再生事務事業費の増（751,984千円）などがあったことによる。
- ・ 平成25年度以来、2年ぶりの増。

【投資的経費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
投資的経費	9,927,677	8,688,981	16,583,376	10,887,409	11,183,996
増減率	△ 17.8	△ 12.5	90.9	△ 34.3	2.7
構成比	10.1	9.3	15.2	11.2	11.3

(5) 物件費の状況

- ・ 物件費は、3億7,999万5千円（対前年度比3.3%）の増。
- ・ これは、学力向上推進（地方創生）事業費の増（82,613千円）や住民基本台帳事務事業費の増（68,330千円）、電子計算処理システム管理運営事業費の増（66,296千円）、地域消費喚起・生活支援事業費の増（63,146千円）、図書館運営事業費の増（60,661千円）などがあったことによる。

【物件費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
物 件 費	11,484,170	11,044,592	11,157,965	11,657,960	12,037,955
増減率	0.5	△ 3.8	1.0	4.5	3.3
構成比	11.7	11.8	10.2	11.9	12.2

(6) 補助費等の状況

- ・ 補助費等は、3億8,156万2千円（対前年度比10.5%）の増。
- ・ これは、プレミアム付き商品券の発行に伴う地域消費喚起・生活支援事業費の増（259,661千円）などがあったことによる。

【補助費等の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
補 助 費 等	4,417,098	4,141,414	12,456,518	3,628,635	4,010,197
増減率	14.7	△ 6.2	200.8	△ 70.9	10.5
構成比	4.5	4.4	11.4	3.7	4.1

(7) 繰出金の状況

- ・ 繰出金は、7億1,736万6千円（対前年度比6.3%）の増。
- ・ これは、国民健康保険事業特別会計繰出金の増（426,342千円）や下水道事業特別会計繰出金の増（153,754千円）、介護保険事業特別会計繰出金の増（126,413千円）などがあったことによる。

【繰出金の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
繰 出 金	10,241,916	10,679,470	10,973,518	11,411,685	12,129,051
うち、国民健康保険	1,987,549	1,976,746	2,017,552	2,249,187	2,675,529
うち、介護保険	2,439,667	2,602,105	2,742,739	2,847,299	2,973,712
うち、後期高齢	2,554,191	2,763,176	2,791,626	3,087,809	3,137,488
うち、下水道	2,905,566	2,891,783	2,950,046	2,749,819	2,903,573
増減率	2.1	4.3	2.8	4.0	6.3
構成比	10.4	11.4	10.1	11.7	12.3

②【歳出（目的別）の内訳】

単位：千円・%

区 分	平成26年度		平成27年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	587,763	0.6	609,348	0.6	21,585	3.7
総 務 費	10,432,243	10.7	9,785,312	9.9	△ 646,931	△ 6.2
民 生 費	41,108,195	42.1	42,171,036	42.7	1,062,841	2.6
衛 生 費	7,075,782	7.2	7,385,843	7.5	310,061	4.4
農林水産業費	656,216	0.7	531,579	0.5	△ 124,637	△ 19.0
商 工 費	1,116,731	1.1	1,485,429	1.5	368,698	33.0
土 木 費	12,478,692	12.8	13,685,736	13.8	1,207,044	9.7
消 防 費	2,598,588	2.7	2,409,364	2.4	△ 189,224	△ 7.3
教 育 費	9,988,371	10.2	10,430,690	10.6	442,319	4.4
災 害 復 旧 費	0	—	5,865	0.0	5,865	皆 増
公 債 費	11,462,549	11.7	10,238,793	10.4	△ 1,223,756	△ 10.7
諸 支 出 金	98,633	0.1	99,849	0.1	1,216	1.2
歳 出 合 計	97,603,763	100.0	98,838,844	100.0	1,235,081	1.3

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(1) 総務費の状況

- ・ 総務費は、6億4,693万1千円（対前年度比6.2%）の減。
- ・ これは、財政基金積立金の減（△224,906千円）や国県補助金精算等償還金の減（△108,553千円）、コミセン施設整備事業費の減（△49,950千円）などがあったことによる。

【総務費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総 務 費	10,183,331	10,507,310	19,043,915	10,432,243	9,785,312
増減率	4.0	3.2	81.2	△ 45.2	△ 6.2
構成比	10.4	11.2	17.5	10.7	9.9

(2) 民生費の状況

- ・ 民生費は、10億6,284万1千円（対前年度比2.6%）の増。
- ・ これは、私立保育所整備事業費の減（△609,619千円）があった一方で、私立保育所及び私立認定こども園事業費の増（908,976千円）や障害児通所支援事業などの障害福祉事業費の増（500,482千円）、国民健康保険事業特別会計繰出金の増（426,342千円）などがあったことによる。

【民生費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
民 生 費	35,798,447	36,129,678	37,713,122	41,108,195	42,171,036
増減率	2.2	0.9	4.4	9.0	2.6
構成比	36.4	38.7	34.6	42.1	42.7

(3) 衛生費の状況

- ・ 衛生費は、3億1,006万1千円（対前年度比4.4%）の増。
- ・ これは、焼却施設運営事業費の増（202,335千円）や破砕選別施設運営事業費の増（105,337千円）などがあったことによる。

【衛生費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
衛 生 費	6,093,871	6,657,522	7,109,043	7,075,782	7,385,843
増減率	12.5	9.2	6.8	△0.5	4.4
構成比	6.2	7.1	6.5	7.2	7.5

(4) 商工費の状況

- ・ 商工費は、3億6,869万8千円（対前年度比33.0%）の増。
- ・ これは、地方卸売市場事業特別会計繰出金の減（△41,278千円）があった一方で、地域消費喚起・生活支援事業費の増（322,807千円）や中小企業融資対策事業費の増（71,359千円）などがあったことによる。

【商工費の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
商 工 費	1,251,994	1,294,694	1,233,087	1,116,731	1,485,429
増減率	△16.3	3.4	△4.8	△9.4	33.0
構成比	1.3	1.4	1.1	1.1	1.5

(5) 土木費の状況

- ・ 土木費は、12億704万4千円（対前年度比9.7%）の増。
- ・ これは、市営住宅整備事業費の減（△210,425千円）や八木松陰線街路事業費の減（△140,286千円）、山手環状線街路事業費の減（△133,870千円）があった一方で、明石駅前南地区市街地再開発事業費の増（1,172,274千円）や公共施設整備等まち再生事務事業費の増（750,845千円）などがあったことによる。

【土木費の推移】

単位：千円・%

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
土木費	11,021,396	11,169,632	18,056,983	12,478,692	13,685,736
増減率	△10.4	1.3	61.7	△30.9	9.7
構成比	11.2	12.0	16.6	12.8	13.8

(6) 教育費の状況

- ・ 教育費は、4億4,231万9千円（対前年度比4.4%）の増。
- ・ これは、特別支援学校耐震化特別対策事業費の減（△224,046千円）や中学校施設整備事業費の減（△178,698千円）があった一方で、小学校耐震化特別対策事業費の増（538,725千円）や中学校耐震化特別対策事業費の増（253,696千円）、学力向上推進（地方創生）事業費の増（82,613千円）などがあったことによる。

【教育費の推移】

単位：千円・%

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育費	11,641,851	10,361,541	10,255,576	9,988,371	10,430,690
増減率	1.6	△11.0	△1.0	△2.6	4.4
構成比	11.8	11.1	9.4	10.2	10.6

Ⅱ 特別会計

《 概 要 》

- ・ 実質収支額で、国民健康保険事業、財産区、公共用地取得事業、石ヶ谷墓園整備事業、下水道事業、農業共済事業、地方卸売市場事業、介護保険事業、土地区画整理事業清算金及び後期高齢者医療事業の10会計は黒字。葬祭事業及び病院事業債管理の2会計は収支差引0。
- ・ 全会計の決算規模は、歳入が6.7%の増、歳出が7.5%の増。

(1) 決算規模

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入	(66,178,691) 68,030,091	(69,222,707) 70,591,107	72,046,611	73,915,573	78,900,073
歳 出	(59,471,366) 61,322,766	(62,093,908) 63,462,308	63,916,742	65,604,581	70,540,165
歳入増減率	6.2 (3.3)	3.8 (4.6)	2.1 (4.1)	2.6	6.7
歳出増減率	5.6 (2.4)	3.5 (4.4)	0.7 (2.9)	2.6	7.5

() 内数値は、下水道事業及び病院事業債管理の借換債を歳入・歳出から除いた決算である。

【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	26年度	27年度	26→27 増減率	26年度	27年度	26→27 増減率
葬 祭 事 業	534,938	565,402	5.7	534,938	565,402	5.7
国 民 健 康 保 険 事 業	32,584,599	37,677,421	15.6	30,249,703	35,221,670	16.4
財 産 区	5,202,422	4,960,168	△ 4.7	285,988	104,920	△ 63.3
公 共 用 地 取 得 事 業	503,689	587,454	16.6	497,035	584,561	17.6
石ヶ谷墓園整備事業	416,293	405,455	△ 2.6	40,613	41,460	2.1
下 水 道 事 業	10,184,895	10,622,767	4.3	9,699,669	10,248,201	5.7
農 業 共 済 事 業	18,150	15,201	△ 16.2	15,432	12,777	△ 17.2
地 方 卸 売 市 場 事 業	577,136	93,475	△ 83.8	562,881	79,220	△ 85.9
介 護 保 険 事 業	19,547,299	19,886,704	1.7	19,384,145	19,611,158	1.2
土地区画整理事業清算金	982	933	△ 5.0	1,892	910	△ 51.9
後期高齢者医療事業	3,160,702	3,205,751	1.4	3,147,818	3,190,544	1.4
病 院 事 業 債 管 理	1,184,468	879,343	△ 25.8	1,184,468	879,343	△ 25.8

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位：千円

会計区分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C=A-B 形式収支額	D 繰越財源	E=C-D 実質収支額
葬祭事業	565,402	565,402	0	0	0
国民健康保険事業	37,677,421	35,221,670	2,455,751	106	2,455,645
財産区	4,960,168	104,920	4,855,248	0	4,855,248
公共用地取得事業	587,454	584,561	2,893	28	2,865
石ヶ谷墓園整備事業	405,455	41,460	363,995	7,000	356,995
下水道事業	10,622,767	10,248,201	374,566	165	374,401
農業共済事業	15,201	12,777	2,424	0	2,424
地方卸売市場事業	93,475	79,220	14,255	0	14,255
介護保険事業	19,886,704	19,611,158	275,546	2,962	272,584
土地区画整理事業清算金	933	910	23	0	23
後期高齢者医療事業	3,205,751	3,190,544	15,207	0	15,207
病院事業債管理	879,343	879,343	0	0	0
合計	78,900,073	70,540,165	8,359,908	10,261	8,349,647

※ 各会計毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市債	(1,788,600) 3,640,000	(2,612,000) 3,980,400	2,259,700	2,174,900	1,981,800
増減率	(△ 9.5) 84.2	(46.0) 9.4	(△ 13.5) △ 43.2	△ 3.8	△ 8.9

() 内数値は、下水道事業及び病院事業債管理の借換債を除いた数値である。

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市債現在高	70,697,219	68,814,174	66,376,785	63,728,121	60,661,749
増減率	2.2	△ 2.7	△ 3.5	△ 4.0	△ 4.8

Ⅲ 企業会計

《 概要 》

- ・ 水道事業は、11年連続の黒字。
- ・ 大蔵海岸整備事業は、13年連続の黒字。

(1) 決算規模

【決算規模の推移】

単位：千円・%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入	8,574,250	7,188,662	6,708,418	7,291,588	7,280,799
歳 出	9,639,772	9,149,346	8,118,085	8,050,376	8,255,557
歳入増減率	△66.5 (△46.1)	△16.2	△6.7	8.7	△0.1
歳出増減率	△65.4 (△47.0)	△5.1	△11.3	△0.8	2.5

- ※1 歳入・歳出の額は、収益的収支と資本的収支の合計額。
 ※2 平成23年度は、病院事業が地方独立行政法人へ移行したことによる減あり。
 ※3 平成24年度は、自動車運送事業を廃止したことによる減あり。

() 内数値は、平成22年度の病院事業及び大蔵海岸整備事業の借換債を除いた増減率である。

【会計別内訳】

単位：千円・%

会 計	歳 入 額			歳 出 額		
	26年度	27年度	26→27 増減率	26年度	27年度	26→27 増減率
水 道 事 業	7,085,191	7,074,948	△0.1	7,860,622	8,061,574	2.6
大 蔵 海 岸 整 備 事 業	206,397	205,851	△0.3	189,753	193,983	2.2

※ 歳入額・歳出額は、収益的収支と資本的収支のそれぞれの合計額。

(2) 決算収支の状況

【各会計の決算収支】

単位：千円

会計区分		A 収入	B 支出	C=A-B 差引	当年度純利益 又は 当年度純損失	当年度末処分 利益剰余金又は 当年度末処理 欠損金
水道事業	収益的収支	6,863,883	5,947,452	916,430	826,113	1,426,985
	資本的収支	211,066	2,114,122	△ 1,903,057		
大蔵海岸整備事業	収益的収支	205,851	113,983	91,868	91,868	233,094
	資本的収支	0	80,000	△ 80,000		
合計	収益的収支	7,069,733	6,061,435	1,008,298	917,981	1,660,079
	資本的収支	211,066	2,194,122	△ 1,983,057		

※ 各数値毎に単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(3) 市債の状況

【市債発行額の推移】

単位：千円・%

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市債	0	200,000	0	0	0
増減率	皆減	皆増	皆減	—	—

【市債現在高の推移】

単位：千円・%

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市債現在高	22,383,933	21,404,299	20,721,612	20,010,369	19,269,317
増減率	△ 19.3	△ 4.4	△ 3.2	△ 3.4	△ 3.7

IV 財政構造の状況（普通会計）

（1）財政力指数

- ・ 財政力の指標となる財政力指数は、0.770となり、前年度に比べ0.009ポイント改善した。

(注) 1 加重平均（3か年）

2 財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

【財政力指数の推移】

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政力指数	0.758	0.744	0.750	0.761	0.770
県下市平均	0.65	0.64	0.64	0.64	—
類似団体平均	0.85	0.81	0.81	0.82	—

（2）経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性の指標となる経常収支比率は、91.1%となり、前年度に比べ2.8ポイント改善した。
- ・ これは、公債費の減などにより、計算上の分子である経常経費充当一般財源が0.2%減少するとともに、地方消費税交付金の増などにより、計算上の分母である経常一般財源総額が2.9%増加したことによる。

(注) 経常収支比率＝（経常経費充当一般財源）／（経常一般財源総額）×100

【経常収支比率の推移】

単位：%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率	93.6	93.6	93.2	93.9	91.1
県下市平均	90.6	90.7	90.2	90.7	—
類似団体平均	90.2	90.5	90.4	91.3	—

V 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 11.25%、財政再生基準 20.00%)

・一般会計等を対象とした実質収支の赤字額の、標準財政規模に対する比率である実質赤字比率については、実質収支が19億7,869万3千円の黒字であるため、値なしとなった。(参考 3.54%の黒字、H26:1.81%の黒字)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- (注) 1 一般会計等 = 普通会計
2 実質赤字額 = 実質収支の赤字額
3 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通地方交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

(2) 連結実質赤字比率 — (値なし)

(早期健全化基準 16.25%、財政再生基準 30.00%)

・全会計を対象とした実質収支の赤字額(又は資金不足額)の、標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率については、赤字となった会計はなく、実質収支の合計では93億4,450万4千円の黒字であるため、値なしとなった。
(参考 16.73%の黒字、H26:14.36%の黒字)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- (注) 1 連結実質赤字額 = 実質収支が赤字(資金不足)の会計の赤字額の合計が、実質収支が黒字(資金剰余)の会計の黒字額の合計を超える場合、その超える額

(3) 実質公債費比率 3.8%

(早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%)

- ・ 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率である実質公債費比率については、過去に建設事業の財源として発行した地方債にかかる元利償還金が減少し、地方消費税交付金など標準税収入額等の増加により標準財政規模が増加したため、単年度では0.4ポイントの減となり、3か年平均では前年度に比べ、0.5ポイント低下し、3.8%となった。

(注) 加重平均 (3か年)

【実質公債費比率の推移】

単位：%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質公債費比率	8.4	7.2	5.7	4.3	3.8
県下市平均	11.9	12.6	11.7	10.7	—
類似団体平均	8.6	8.3	7.7	7.1	—

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{aligned} & (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ & - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{aligned}}{\begin{aligned} & \text{標準財政規模} \\ & - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{aligned}}$$

(注) 1 準元利償還金 = ①②の合計額

① 一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち元利償還に充てたと認められるもの

② 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

2 特定財源 = ①～③の合計額

① 貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金

② 都市計画事業に係る地方債償還額に充当したと認められる都市計画税

③ その他地方債の償還に充当したと認められる使用料等

(4) 将来負担比率 51.5%
 (早期健全化基準 350.0%)

- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率である将来負担比率については、普通会計の地方債の現在高は増加したものの、下水道事業などの公営企業債に対する繰入見込額が減少し、退職手当の見直しにより退職手当負担見込額が減少したことにより分子である将来負担額が減少し、地方消費税交付金など標準収入額等の増加により分母である標準財政規模が増加したため、前年度に比べ、2.6ポイント低下し、51.5%となった。

【将来負担比率の推移】

単位：%

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
将来負担比率	66.5	58.5	58.0	54.1	51.5
県下市平均	114.0	94.4	84.2	87.2	—
類似団体平均	62.5	60.1	54.5	49.5	—

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- (注) 1 将来負担額 = ①～⑤の合計額
- ① 当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債の現在高
 - ② 債務負担行為に基づく支出予定額 ア及びイの合計額
 - ア 国営土地改良事業に対する負担金に係る経費の支出予定額
 - イ 土地開発公社に対する委託土地の債務残高 (※平成24年度決算まで)
 - ③ 一般会計等以外の特別会計に係る元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
 - ④ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額
 - ⑤ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 ア及びイの合計額
 - ア 設立した土地開発公社の負債 (※平成24年度決算まで)
 - 土地開発公社の貸借対照表上の負債の額から、一般会計等が買取ることが確実な土地の取得価額やその他の公社が保有する土地の販売見込額などを控除した額
 - イ 損失補償又は保証に係る債務 (土地開発公社に対するものを除く。)
 - 公的信用保証に係る損失補償債務残高に平均残存年数を乗じた額に、損失補償実行率を乗じた額
- 2 特定財源見込額 = 実質公債費比率における特定財源の将来における収入見込額

2 資金不足比率

公営企業会計の4会計が対象 — (値なし)

(参考 H26 : 4会計すべてで値なし)

(経営健全化基準 20.0%)

・公営企業会計ごとの資金の不足額の、事業の規模に対する比率である資金不足比率については、4会計(水道事業、大蔵海岸整備事業、下水道事業及び地方卸売市場事業)すべてで、資金不足額が生じていないため、値なしとなった。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(注) 1 資金の不足額

- ・法適用企業 流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の現在高-流動資産
- ・法非適用企業 繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高

2 事業の規模

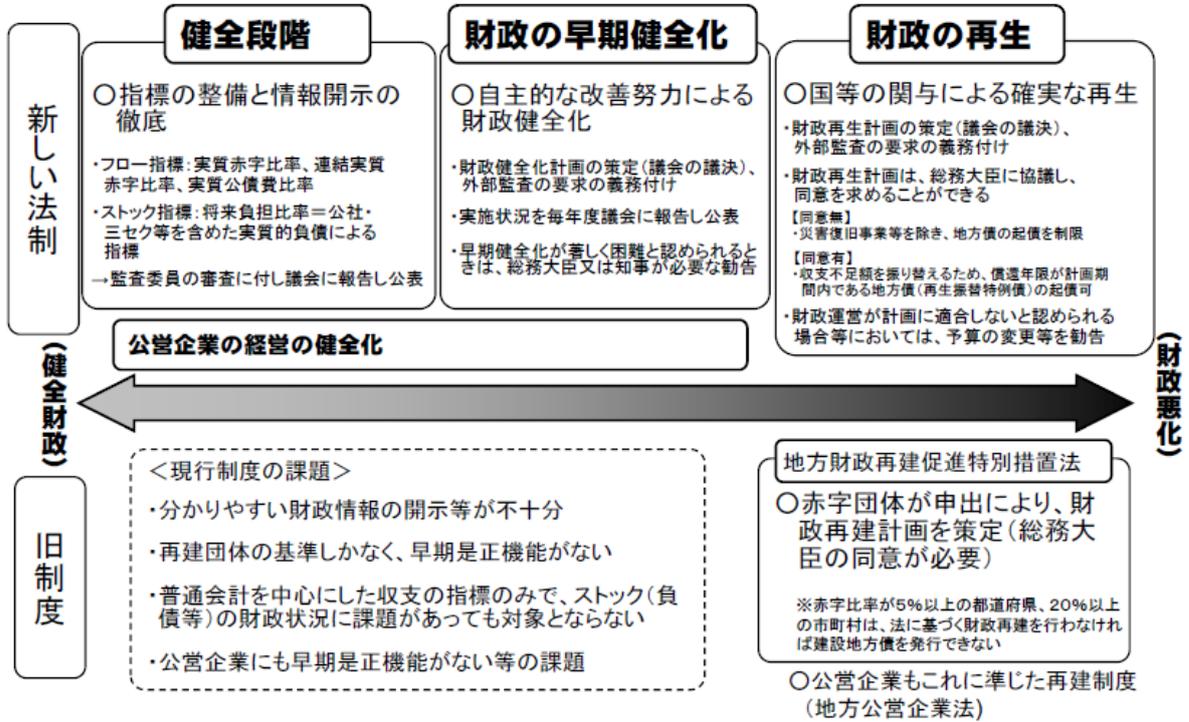
- ・法適用企業 営業収益の額-受託工事収益の額
- ・法非適用企業 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模

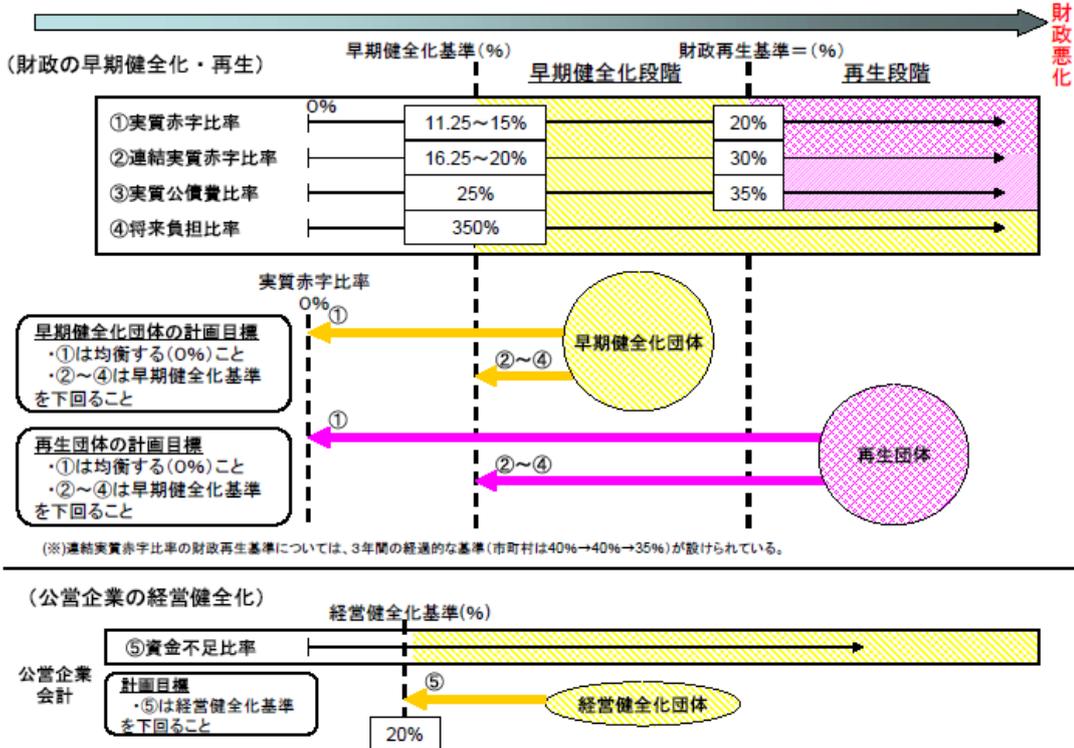
- ・法適用企業 負債+資本
- ・法非適用企業 一時借入金+地方債残高+他会計借入金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ(市町村)



用語の説明

用語	説明
1 一般会計	地方公共団体の会計の中心をなし、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、特別会計で計上される以外のすべての経理をこの会計で処理する。
2 特別会計	一般会計に対し、特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するための会計
3 企業会計	地方財政上、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計
4 普通会計	各地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、収益事業や地方公営企業法の適用を受ける特別会計を除く特別会計を合算したもの
5 形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額 ・歳入決算総額－歳出決算総額
6 実質収支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額 ・形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
7 単年度収支	当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額 ・当該年度実質収支－前年度実質収支
8 実質単年度収支	単年度収支から実質的な黒字要素（基金積立、繰上償還）及び赤字要素（基金取崩）を控除した単年度収支 ・単年度収支＋財調基金積立金＋起債繰上償還額－財調基金取崩額
9 一般財源	財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、地方交付税等をいう。
10 特定財源	財源の使途が特定されているもので、国庫・県支出金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、寄附金等のうち使途が指定されているものをいう。
11 市債	市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
12 公債費	地方公共団体が借り入れた市債の元利償還金及び一時借入金の利子償還金の合算額
13 義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされる。
14 投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいう。
15 財政基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積立金を基金として設置したもの
16 財政力指数	地方交付税法の規定により算出した 基準財政収入額／基準財政需要額 の過去3ヶ年の平均値1を超えると交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。1以下であっても、1に近いほどいわゆる留保財源が大きく財源に余裕があるといえることができる。
基準財政収入額	各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額
基準財政需要額	各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法により合理的に算定した額
17 経常収支比率	経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める割合 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、県税交付金を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。この数値が低いほど経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大きいことになり、臨時的財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。
18 類似団体	市町を「人口」と「産業構造」の2要素の組み合わせにより類型化したもので、政令指定都市、特別区、中核市、特例市、都市（16類型）、町村（15類型）の35類型に分類している。 平成26年度決算で、本市の類型である「特例市」としては、次の40市である。 八戸市、山形市、水戸市、つくば市、伊勢崎市、太田市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、草加市、越谷市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、長岡市、上越市、福井市、甲府市、松本市、沼津市、富士市、一宮市、春日井市、四日市市、岸和田市、吹田市、茨木市、八尾市、寝屋川市、明石市、加古川市、宝塚市、鳥取市、松江市、呉市、佐賀市、佐世保市。 自らと同類型の各種指標と比較検討することで、より正確な現状把握、財政分析が可能となる。

補助金・交付金明細書

(一般会計)

(単位：千円)

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
議 会 費			23,819	
	政務活動費	市議会各会派	23,819	市 議 会 事 務 局
一 般 管 理 費			22,747	
	防犯事業運営補助金	明石防犯協会	2,560	総 合 安 全 対 策 局
	地域活動(財産区)補助金	岡の上自治会ほか18件	20,187	管 財 課
文化振興・国際交流費			38,305	
	公益財団法人明石文化芸術創生財団運営補助金	公益財団法人明石文化芸術創生財団	25,055	文 化 振 興 課
	市民交響楽団運営事業補助金	明石フィルハーモニー協会	2,400	
	明石薪能開催事業補助金	明石薪能の会	3,000	
	明石市国際交流協会運営補助金	明石市国際交流協会	7,850	
コ ミ ュ ニ テ イ 費			76,561	
	一般財団法人明石コミュニティ創造協会運営補助金	一般財団法人明石コミュニティ創造協会	7,568	市 民 協 働 推 進 室
	明石市連合自治協議会運営補助金	明石市連合自治協議会	360	
	自治会集会施設整備補助金	東仲ノ町町内会ほか14団体	29,904	
	自治会等掲示板設置等補助金	檜山自治会ほか18団体	2,230	
	自主防災組織活動支援事業補助金	松が丘校区自主防災クラブほか27団体	4,809	
	安全安心の地域活動補助金	朝霧校区コミュニティ推進協議会ほか4団体	2,632	
	住みよい地域づくり補助金	松が丘校区まちづくり協議会ほか24団体	14,127	
	明石市地域事務局支援事業補助金	花園校区連合協議会ほか6団体	11,418	
	まちづくり計画書策定補助金	和坂校区連合協議会ほか6団体	639	
	市民活動サポート事業	あかし生き生きクラブほか28団体	2,874	
男女共同参画・生活対策費			240	
	明石市消費者協会運営補助金	明石市消費者協会	240	男 女 共 同 参 画 課
社 会 福 祉 総 務 費			169,704	
	明石市保護司会運営事業補助金	明石市保護司会	70	福 祉 総 務 課
	明石地区更生保護女性会運営事業補助金	明石地区更生保護女性会	70	
	神戸刑務所教化事業後援会運営事業補助金	神戸刑務所教化事業後援会	100	
	明石市民生児童委員協議会運営事業補助金	明石市民生児童委員協議会	3,235	
	明石市民生委員児童委員活動費用弁償費補助金	明石市民生児童委員協議会	46,455	
	明石市民生児童委員及び民生児童協力委員連携強化事業補助金	明石市民生児童委員協議会	1,425	
	明石市社会福祉協議会運営事業補助金	明石市社会福祉協議会	100,263	
	福祉コミュニティ基金運用事業補助金	明石市社会福祉協議会	15,000	
	ひょうごボランティア活動サポート事業補助金	明石市社会福祉協議会	3,000	
	市後援行事手話通訳者・要約筆記者配置助成金	市後援行事主催者(5件)	86	障 害 福 祉 課
人 権 推 進 費			6,088	
	明石人権擁護委員協議会補助金	明石人権擁護委員協議会	402	人 権 推 進 課
	明石市人権教育研究協議会補助金	明石市人権教育研究協議会	5,686	
障 害 福 祉 費			101,704	
	障害者団体等運営補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか4団体	536	障 害 福 祉 課
	障害者作業所運営補助金	おおくぼ作業所	6,513	
	障害者福祉施設整備事業補助金	福祉苑リーベの会ほか2団体	9,942	
	ふれあいの旅事業補助金	明石市身体障害者福祉協会ほか8団体	990	
	地域活動支援センター運営補助金	夢工房大久保ほか16団体	83,671	
	福祉ホーム運営補助金	三喜会あじさいの丘	52	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
遺 家 族 等 援 護 費			456	
	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金	兵庫県遺族会明石支部	436	福 祉 総 務 課
	明石市原爆被害者の会運営事業補助金	明石市原爆被害者の会	20	
臨 時 福 祉 給 付 金 給 付 費			288,786	
	臨時福祉給付金給付事業補助金	該当者(48,131人)	288,786	福 祉 総 務 課
老 人 福 祉 総 務 費			85,774	
	高齢者労働能力活用事業費等補助金	(一社)明石市シルバー人材センター	13,500	高 年 介 護 室
	地域介護拠点整備費補助金	社会福祉法人弘道福祉会ほか1法人	40,694	
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	合同会社ヘルスケア・ワン	3,426	
	介護保険利用者負担軽減措置事業補助金	市内社会福祉法人(3法人)	180	
	敬老会開催に係る補助金	東仲ノ町町内会ほか54団体	7,317	
	老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金	高年クラブ(205クラブ)	9,708	
	老人クラブ活動強化推進事業補助金	高年クラブ(203クラブ)	10,949	
児 童 福 祉 総 務 費			17,140	
	赤ちゃんホーム運営補助金	赤ちゃんホーム(1施設)	671	こ ど も 育 成 室
	私立保育所退職共済事業補助金	民間保育所(園)職員退職共済組合	8,510	
	認可外保育施設指導事業補助金	すくすく保育園	218	
	多子世帯保育料軽減事業補助金	該当者(205名)	7,741	
児 童 福 祉 施 設 費			150,623	
	私立保育所整備事業補助金	なすみ保育所ほか5件	150,623	こ ど も 育 成 室
子 育 て 支 援 費			4,186	
	こども基金助成金	このゆびとまれ明石ほか公募52団体	2,586	子 育 て 支 援 課
	こども夢文庫運営補助金	こども夢文庫大久保北ほか7カ所	1,600	
子 育 て 世 帯 臨 時 特 例 給 付 費			108,366	
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金	該当者(36,122人)	108,366	福 祉 総 務 課
幼 保 給 付 費			21,153	
	私立保育所(一時預かり事業)補助金	長寿院保育園ほか9件	19,092	こ ど も 育 成 室
	私立認定こども園(一時預かり事業)補助金	みつばこども園ほか1件	2,061	
保 健 衛 生 総 務 費			37,916	
	医師会病院群輪番制病院運営事業補助金	明石市医師会	31,044	地 域 医 療 課
	明石浴場組合運営事業補助金	明石浴場組合	600	
	公衆浴場設備改善資金利子補給補助金	明月湯	20	
	准看護高等専修学校運営事業補助金	明石市医師会	5,533	
	災害対応病院事業補助金	明石医療センター	519	
	明石市健康大学講座運営事業補助金	明石市医師会	200	
予 防 費			800	
	認知症高齢者相談事業補助金	明石市医師会	800	健 康 推 進 課
環 境 衛 生 費			28,975	
	明石市保健衛生推進協議会運営補助金	明石市保健衛生推進協議会	1,000	環 境 総 務 課
	飼い主のいない猫去勢・不妊手術助成金	該当者(80件)	1,985	
	再生資源集団回収団体助成金	西新町1丁目東町内会ほか433団体	25,990	資 源 循 環 課
農 業 振 興 費			6,503	
	農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金	該当者	3	農 水 産 課
	環境保全型農業直接支払交付金	農業者(40件)	1,935	
	水田農業振興対策事業補助金	あかし農業協同組合ほか1件	800	
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	明石市農業再生協議会	3,284	
	地域直売所整備促進事業補助金	兵庫南農業協同組合	197	
	野菜産地育成事業補助金	明石市園芸連合会	284	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課	
農業構造改善事業費			5,292		
	清水新田地区圃場整備事業補助金	清水新田土地改良区	5,292	農 水 産 課	
水産業振興費			44,275		
	漁業操業安定推進事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか6件	18,299	農 水 産 課	
	のり養殖経営安定対策事業補助金	明石浦漁業協同組合ほか4件	21,731		
	明石市農林漁業セーフティネット資金利子補給金	兵庫県信用漁業協同組合連合会	4,063		
	明石市豊かな海づくり資金信用保証料補助金	兵庫県漁業信用基金協会	1		
	明石市豊かな海づくり資金利子補給金	兵庫県信用漁業協同組合連合会	181		
沿岸漁業構造改善事業費			5,000		
	水産多面的機能発揮支援事業負担金	兵庫県豊かな海創生支援協議会	5,000	農 水 産 課	
商工業振興費			75,900		
	明石商工会議所講習・講演会等開催事業補助金	明石商工会議所	800	商 工 労 政 課	
	観光市民トイレ開放助成事業補助金	うおのたな協同組合	310		
	空き店舗対策事業補助金	該当者(1件)	1,600		
	住宅リフォーム助成補助金	該当者(85件)	7,329		
	商業団体地域貢献事業補助金	本町商店街振興組合ほか16件	9,934		
	商業団体共同事業補助金	魚の棚東商店街振興組合ほか3件	2,215		
	商業団体街路灯電気料補助金	魚の棚西商店街振興組合ほか16件	2,195		
	TMO支援事業補助金	明石地域振興開発(株)	50,957		
	明石労働者福祉協議会運営補助金	明石労働者福祉協議会	560		
観 光 費			44,400		
	明石観光協会運営補助金	明石観光協会	34,400	観 光 振 興 課	
	ミラノ国際博覧会出展事業補助金	明石観光協会	4,000		
	時の記念日関連事業運営補助金	明石・時感動推進会議	6,000		
建 築 指 導 費			6,946		
	耐震改修事業補助金	該当者(22件)	6,118	建 築 安 全 課	
	特定空家等除却支援事業補助金	該当者(1件)	828		
海岸海域整備事業対策費			1,000		
	海水浴場開設事業補助金	明石松江海水浴場組合	1,000	海 岸 課	
港 湾 管 理 費			1,600		
	みなと記念ホール運営補助金	みなと記念ホール運営委員会	1,600	海 岸 課	
都市計画総務費			159,263		
	コミュニティバス運行費補助金	神姫バス(株)ほか4件	151,107	交 通 政 策 課	
	ノンステップバス購入補助金	神姫バス(株)ほか1件	2,911		
	民営乗合バス事業費補助金	神姫バス(株)	431		
	バスロケーションシステム整備事業補助金	神姫バス(株)ほか1件	3,178		
	都市景観形成重要建築物等助成金	該当者(2件)	936		都 市 計 画 課
	まちづくり活動支援事業助成金	八木まちづくり協議会	700		
市街地再開発費			3,182,582		
	市街地再開発事業補助金	明石駅前南地区市街地再開発組合	3,182,582	ま ち 再 生 室	
土 地 区 画 整 理 費			12,204		
	土地区画整理事業助成金	明石市松陰山手土地区画整理組合	12,204	区 画 整 理 課	
住 宅 管 理 費			20,655		
	特定優良賃貸住宅家賃対策補助金	該当者(2件)	2,528	住 宅 課	
	特定優良賃貸住宅管理費補助金	該当者(2件)	18,127		
非 常 備 消 防 費			1,245		
	消防団運営費交付金	明石市消防団	1,245	消 防 本 部 総 務 課	

科 目	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
事 務 局 費			2,700	
	スクールガード活動補助金	スクールガード明石小学校区ほか26校区	2,700	青 少 年 教 育 課
高 等 学 校 総 務 費			2,658	
	甲子園出場特別後援会補助金	明石商業高等学校野球部 甲子園出場特別後援会	2,658	市 立 明 石 商 業 高 等 学 校 事 務 局
幼 稚 園 費			5,746	
	私立幼稚園等在籍者保護者補助金	該当者(229名)	2,761	こ ども 育 成 室
	多子世帯保育料軽減事業補助金	該当者(29名)	869	
	私立学校等振興助成補助金	市内私立幼稚園等(2件)	2,116	
教 育 振 興 費			4,217	
	通学費補助金	明石市立明石養護学校P T A	4,217	学 校 教 育 課
社 会 教 育 総 務 費			1,560	
	明石市指定文化財保護事業補助金	明石浦おしゃたか舟保存会ほか4件	200	文 化 振 興 課
	兵庫県指定文化財等維持管理事業に伴う補助金	該当者(2件)	1,360	
青 少 年 対 策 費			1,068	
	スカウト活動事業補助金	明石スカウト本部	160	青 少 年 教 育 課
	明石市連合子ども会育成連絡協議会事業補助金	明石市連合子ども会育成連絡協議会	808	
	明石レクリエーション協会活動補助金	明石レクリエーション協会	100	
保 健 体 育 総 務 費			500	
	明石市長杯関西大学ビーチバレー男女選手権大会補助金	関西大学バレーボール連盟	150	ス ポ ー ツ 振 興 課
	明石市小学生駅伝大会補助金	明石市小学生駅伝大会実行委員会	350	
学 校 給 食 費			13,976	
	明石市学校給食会運営補助金	明石市学校給食会	13,976	学 事 給 食 課
計			4,782,633	

(特 別 会 計)

会 計 名	名 称	事 業 者 名	金 額	主 管 課
下 水 道 事 業			340	
	水洗便所改造資金助成金	該当者(32件)	340	下 水 道 総 務 課
農 業 共 済 事 業			450	
	水稻損害防止事業補助金	明石地区水稻損害防止協議会ほか3地区	450	農 水 産 課
計			790	

各会計における今後の市債現在高及び償還額の見込

主な市債の借入予定額

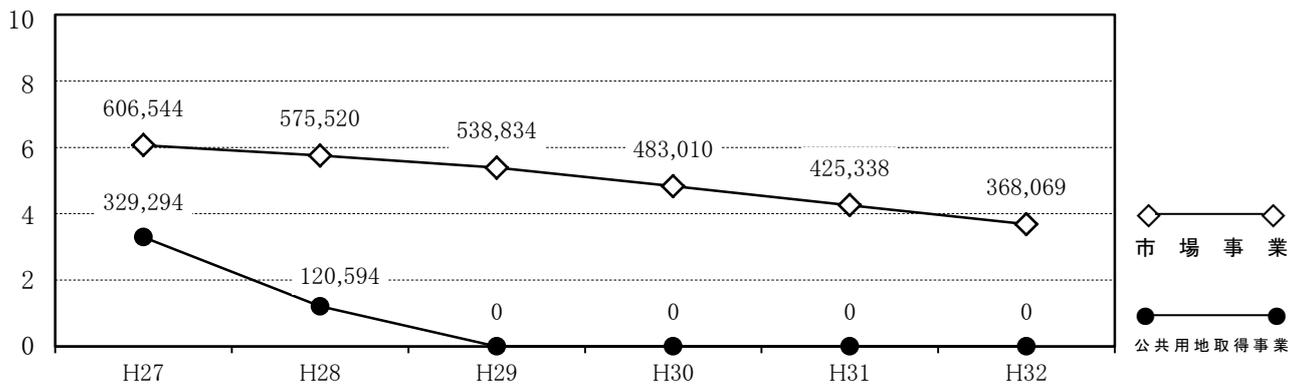
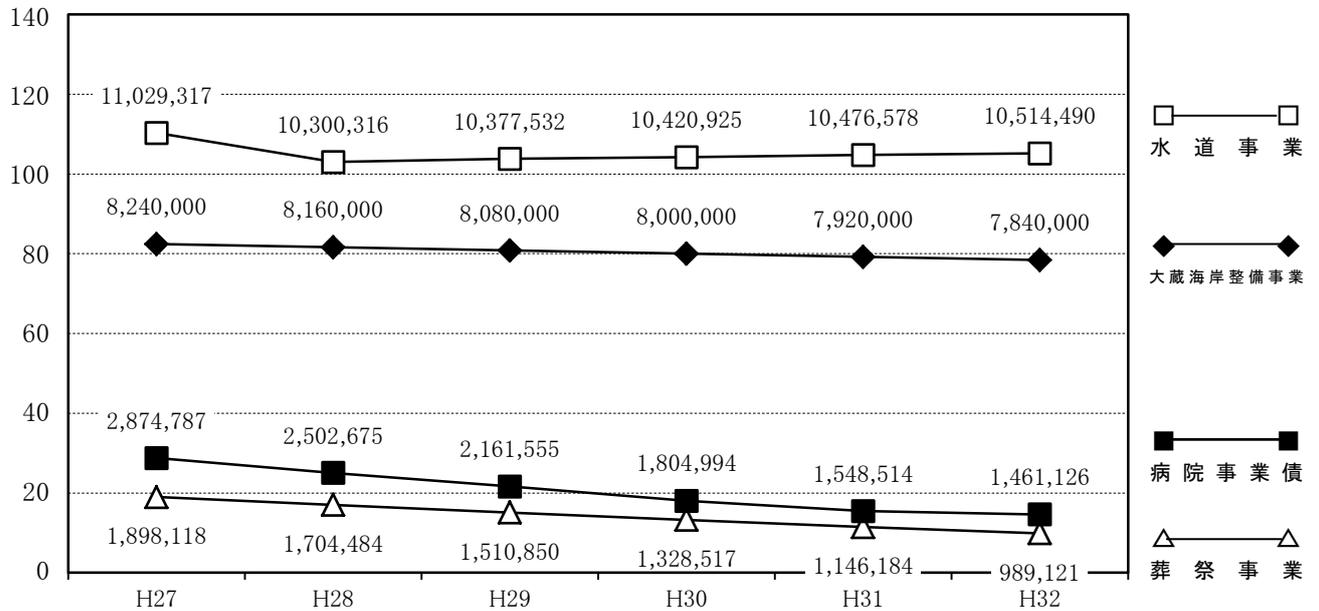
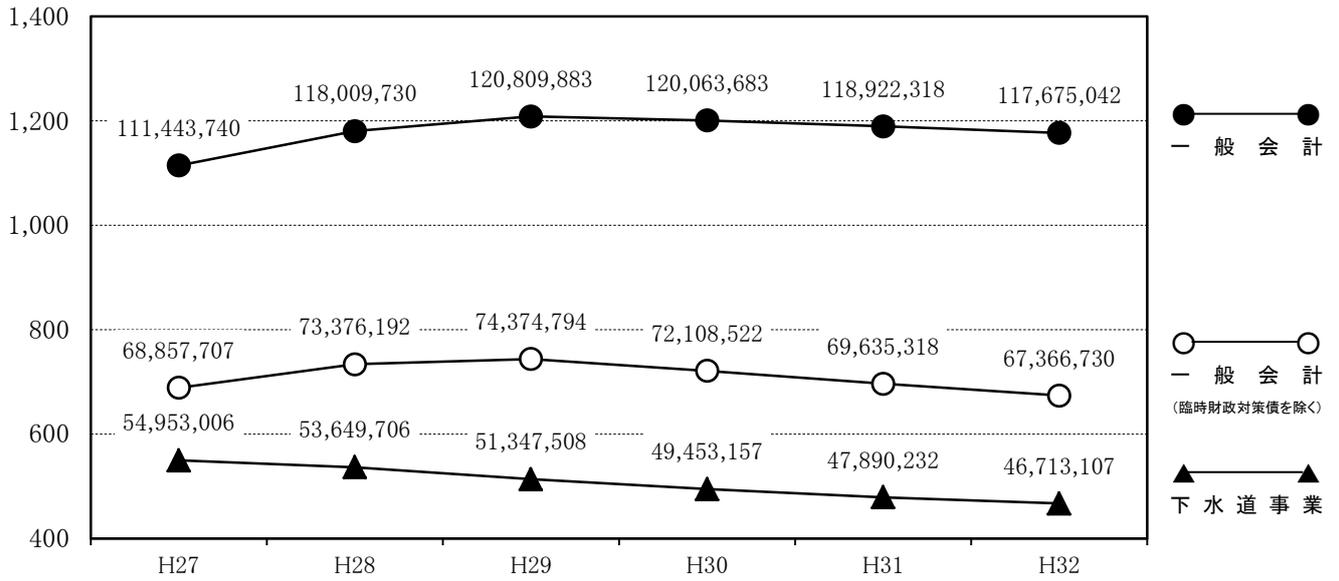
(単位：千円)

年 度	28	29	30	31	32
一 般 会 計	15,882,108	11,900,000	8,900,000	8,900,000	8,900,000
公共用地取得事業	79,700	0	0	0	0
地方卸売市場事業	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
病院事業債管理	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
水道事業	500,000	750,000	750,000	750,000	750,000
下水道事業	2,549,300	1,480,000	1,920,000	2,250,000	2,590,000
計	19,321,108	14,440,000	11,880,000	12,210,000	12,550,000

各年度末予定現債高

未償還額(億円)

(グラフ内単位:千円)



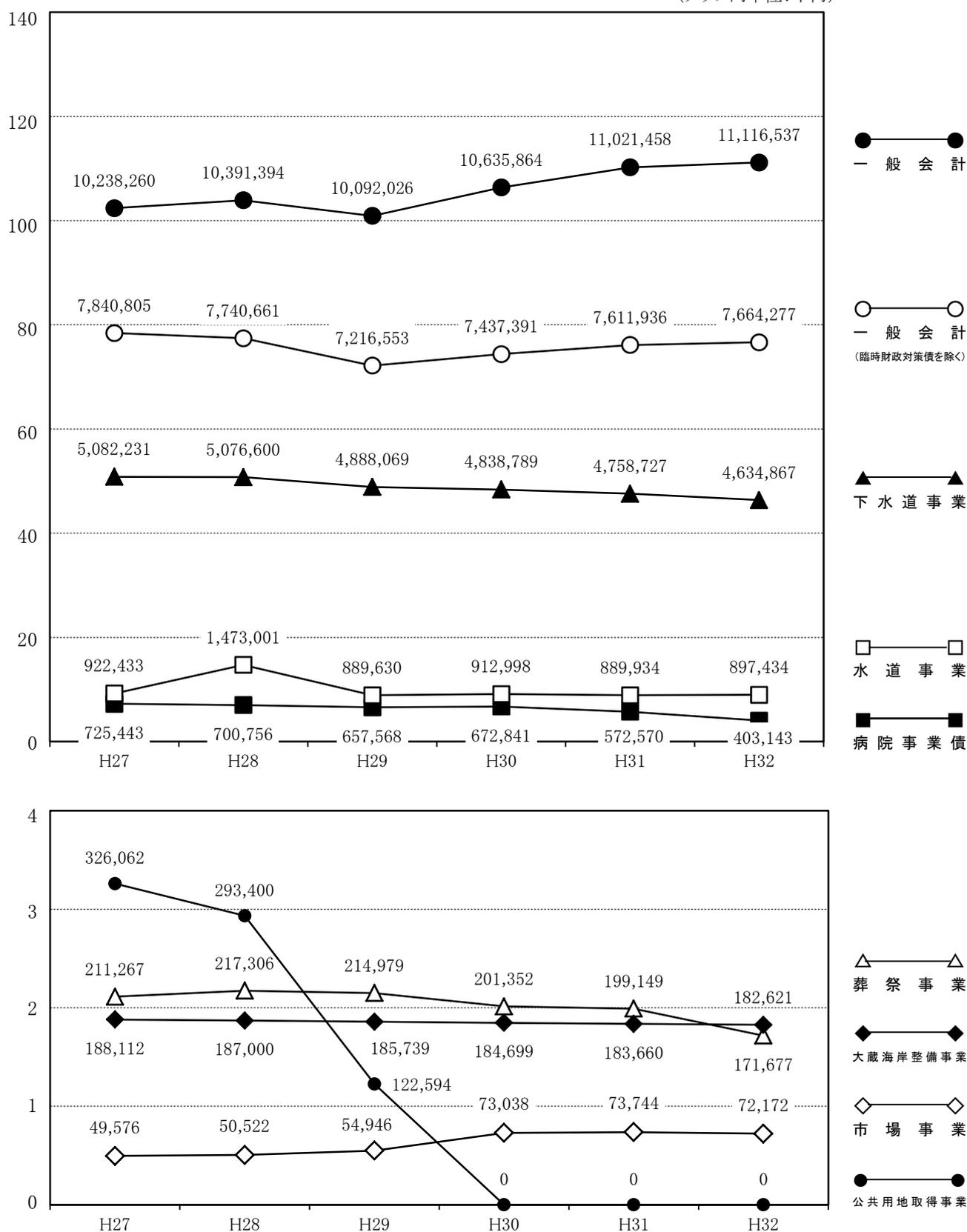
合計	191,374,806	195,023,025	194,826,162	191,554,286	188,329,164	185,560,955
----	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

臨時財政対策債 を除く合計	148,788,773	150,389,487	148,391,073	143,599,125	139,042,164	135,252,643
------------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

各年度償還予定額(元利)

償還額(億円)

(グラフ内単位:千円)



合計	17,743,384	18,389,979	17,105,551	17,519,581	17,699,242	17,478,451
----	------------	------------	------------	------------	------------	------------

臨時財政対策債を除く合計	15,345,929	15,739,246	14,230,078	14,321,108	14,289,720	14,026,191
--------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

予算流用及び予備費充当の状況（一般会計）

1 款別の予算流用及び予備費充当の件数及び金額

款 区 分	予 算 の 流 用 (項 間 ・ 目 間 ・ 節 間)		予 備 費 の 充 当	
	件 数	金 額 (千 円)	件 数	金 額 (千 円)
総 務 費	4	15,812	1	1,300
民 生 費	1	240		
農 林 水 産 業 費	1	257		
土 木 費	5	20,773	1	2,405
消 防 費	1	1,000		
教 育 費	4	69,810	1	2,708
災 害 復 旧 費			1	6,329
合 計	16	107,892	4	12,742
(参 考) 平 成 26 年 度 合 計	16	80,977	3	18,823

2 予算流用の一覧

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先、下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
広報課	2,000	総務費	総務管理費	文書広報費	委託料	シティセールス推進(地方創生)事業	地域住民生活等緊急支援のための交付金事業の執行にかかる他事業への流用
		総務費	総務管理費	企画費	委託料	地方版総合戦略策定(地方創生)事業	
シティセールス課	7,000	総務費	総務管理費	文書広報費	委託料	シティセールス推進(地方創生)事業	地域住民生活等緊急支援のための交付金事業の執行にかかる他事業への流用
		総務費	総務管理費	企画費	委託料	地方版総合戦略策定(地方創生)事業	
シティセールス課	352	総務費	総務管理費	文書広報費	委託料	シティセールス推進(地方創生)事業	地域住民生活等緊急支援のための交付金事業の執行にかかる他事業への流用
		総務費	総務管理費	企画費	需用費	地方版総合戦略策定(地方創生)事業	
選挙管理委員会事務局	6,460	総務費	選挙費	選挙管理委員会費	委託料	選挙管理委員会運営事業	公職選挙法改正に伴う選挙人名簿システム改修にかかる委託料への流用
		総務費	選挙費	市長及び市議会議員選挙費	委託料	市長及び市議会議員選挙執行経費	
福祉総務課	240	民生費	社会福祉費	総合福祉センター費	報償費	総合福祉センター管理運営事業	総合福祉センター次期指定管理者候補者選定委員会にかかる報償費への流用
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	報償費	地域福祉計画策定事業	
農水産課	257	農林水産業費	水産業費	水産業振興費	報償費	水産一般振興事業	(仮称)地産地消に関する条例策定委員会にかかる報償費への流用
		農林水産業費	水産業費	水産業振興費	旅費	水産一般振興事業	
道路整備課	1,800	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	工事請負費	魚住2号線道路事業	国庫補助事業の執行に伴う工事請負費への流用
		土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	委託料	魚住2号線道路事業	

所管課	流用額 (千円)	上段:流用先、下段:流用元					流用理由
		款	項	目	節	事業	
道路整備課	15,000	土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	補償補填及び賠償金	あんしん歩行エリア整備事業(魚住地区)	国庫補助事業の執行に伴う補償補填及び賠償金への流用
		土木費	交通安全対策費	交通安全施設整備費	工事請負費	交通安全施設整備事業	
まち再生室	1,427	土木費	都市計画費	都市計画総務費	旅費	中心市街地活性化事業	先進地視察等にかかる旅費への流用
		土木費	都市計画費	都市計画総務費	委託料	中心市街地活性化事業	
区画整理課	93	土木費	都市計画費	都市計画総務費	役務費	大蔵地区住環境整備事業	用地交渉難航に伴う土地収用法によるあっせん申請にかかる役務費への流用
		土木費	都市計画費	都市計画総務費	委託料	大蔵地区住環境整備事業	
緑化公園課	2,453	土木費	都市計画費	公園費	役務費	公園維持管理事業	明石川左岸線緑地不法占拠に関する裁判所予納金にかかる役務費への流用
		土木費	都市計画費	公園費	委託料	公園維持管理事業	
消防本部総務課	1,000	消防費	消防費	消防施設費	工事請負費	防火水槽整備事業	防火水槽撤去工事設計変更に伴う工事請負費への流用
		消防費	消防費	消防施設費	備品購入費	消防車両整備事業	
学校管理課	25,500	教育費	教育総務費	事務局費	需用費	学力向上推進(地方創生)事業	地域住民生活等緊急支援のための交付金事業の執行にかかる需用費への流用
		教育費	教育総務費	事務局費	備品購入費	学力向上推進(地方創生)事業	
学校管理課	41,000	教育費	教育総務費	事務局費	委託料	学力向上推進(地方創生)事業	地域住民生活等緊急支援のための交付金事業の執行にかかる委託料への流用
		教育費	教育総務費	事務局費	備品購入費	学力向上推進(地方創生)事業	
学校管理課	1,500	教育費	教育総務費	事務局費	備品購入費	学力向上推進(地方創生)事業	地域住民生活等緊急支援のための交付金事業の執行にかかる備品購入費への流用
		教育費	教育総務費	事務局費	委託料	学力向上推進(地方創生)事業	
学校管理課	1,810	教育費	小学校費	学校建設費	使用料及び賃借料	小学校施設整備事業	山手小学校プレハブ教室リースに伴う使用料及び賃借料への流用
		教育費	小学校費	学校建設費	工事請負費	小学校施設整備事業	

※所管課は流用先の課を表示

3 予備費充当の一覧

所管課	充当額 (千円)	予備費充当先					予備費充当理由
		款	項	目	節	事業	
大久保市民センター	1,300	総務費	総務管理費	市民センター費	需用費	大久保市民センター管理運営事業	大久保市民センター消火配管修繕
交通安全課	2,405	土木費	交通安全対策費	市営駐車場費	委託料	明石駅前駐車場維持管理事業	明石駅前立体駐車場利用台数増加に伴う報奨金
市立明石商業高等学校事務局	2,708	教育費	高等学校費	高等学校総務費	負担金補助及び交付金	明石商業高等学校運営事業	明石商業高校応援プロジェクトに係るふるさと納税寄附金相当分
農水産課	6,329	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	農業施設災害復旧費	工事請負費	農業施設災害復旧事業	台風に伴う豪雨(7/16~7/18)による水路復旧工事
合計	12,742						

引き上げ分にかかる地方消費税交付金の使途

地方税法第 72 条の 116 の規定により、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に充てるものとされた引き上げ分の地方消費税交付金は、法令等で定められた制度にかかる市負担分に充当しています。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2,139,616 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 2,139,616 千円

《使途の内訳》

（単位：千円）

事業内容		事業費	国県支出金 など	一般財源 (市負担分)	うち引き上げ分 に係る地方 消費税交付金
社会福祉	児童福祉 待機児童の解消・保育所の運営の ために	10,551,596	7,817,606	2,733,990	498,400
	生活保護 生活保護の実施・受給者の自立支 援のために	9,176,339	7,236,902	1,939,437	353,600
	障害者福祉 障害者の自立支援・地域生活支援 のために	4,160,554	3,151,553	1,009,001	183,900
	高齢者福祉 養護を必要とする高齢者のために	342,200	60,301	281,899	51,400
	母子福祉 母子世帯の自立支援のために	30,657	24,190	6,467	1,200
社会保険	後期高齢者医療負担金・繰出金 後期高齢者医療の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	3,057,895	412,465	2,645,430	482,300
	介護保険事業繰出金 介護保険サービスのために	2,425,045	36,929	2,388,116	435,400
	国民健康保険事業繰出金 出産育児一時金の給付・低所得者 に対する保険料軽減のために	2,098,045	1,387,801	710,244	129,500
保健衛生	疾病予防対策 がん検診などの助成のために	27,479	5,320	22,159	3,916
合 計		31,869,810	20,133,067	11,736,743	2,139,616

明石市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄

債権放棄の状況（平成 27 年度）

所管課	債権の名称	件数	金額(千円)	放棄した事由
地域医療課	明石市立夜間休日応急診療所使用料	7	61	消滅時効完成のため
発達支援課	ゆりかご園給食費	1	2	消滅時効完成のため
高年介護室	高齢者ショートステイ事業利用者負担金	1	180	消滅時効完成のため
	老人福祉施設入所者負担金	1	55	
	介護報酬返還に伴う遅延損害金および裁判所申立費用	2	5	強制執行等の手続後、滞納者が無資力等で資力の回復が困難なため
こども育成室	明石市認可外施設における休日保育に対する補助金返還金	1	578	滞納者の財産価額が強制執行等の費用を超えずかつ滞納者が無資力等で資力の回復困難なため
住宅課	市営住宅使用料	19	7,377	消滅時効完成のため
	市営住宅駐車場使用料	2	33	
青少年教育課	放課後児童クラブ保護者負担金	30	248	消滅時効完成のため
営業課	水道料金	1,254	3,329	消滅時効完成のため
	合計	1,318	11,868	

平成27年度明石市水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
水道事業費用	5,572,205,141	水道事業収益	6,398,317,846
営業費用	5,308,368,116	営業収益	5,649,805,426
原水及び浄水費	2,277,186,742	給水収益	5,446,684,502
配水及び給水費	831,461,626	受託工事収益	25,807,781
受託工事費	29,597,431	その他営業収益	177,313,143
業務費	303,810,662		
総係費	160,713,157		
減価償却費	1,652,058,688		
資産減耗費	53,539,810		
営業外費用	261,621,654	営業外収益	730,673,214
支払利息及び 企業債取扱諸費	261,381,320	受取利息	12,262,634
雑支出	240,334	他会計補助金	41,160,905
		長期前受金戻入	460,652,566
		雑収益	216,597,109
特別損失	2,215,371	特別利益	17,839,206
過年度損益修正損	2,215,371	固定資産売却益	2,273,494
		過年度損益修正益	160,251
		その他特別利益	15,405,461
当年度純利益	826,112,705		
合計	6,398,317,846	合計	6,398,317,846
当年度未処分利益剰余金	1,426,985,078	当年度純利益	826,112,705
		前年度繰越利益剰余金	220,872,373
		その他未処分利益剰余金 変動額	380,000,000
合計	1,426,985,078	合計	1,426,985,078

平成27年度明石市水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固定資産	35,411,931,882	固定負債	11,223,191,766
有形固定資産	33,339,671,190	企業債	9,800,318,399
土地	2,956,963,841	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,800,318,399
建物	2,503,999,038	引当金	1,422,873,367
減価償却累計額	△ 1,600,552,117	退職給付引当金	743,373,367
構築物	53,102,585,298	修繕引当金	679,500,000
減価償却累計額	△ 28,311,653,720	流動負債	2,308,731,073
機械及び装置	12,460,958,077	企業債	1,228,999,091
減価償却累計額	△ 7,824,978,010	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,228,999,091
車両運搬具	51,567,410	未払金	914,366,362
減価償却累計額	△ 44,336,114	前受金	11,498,936
工具器具及び備品	205,041,792	引当金	50,359,000
減価償却累計額	△ 159,924,305	賞与等引当金	50,359,000
無形固定資産	149,260,692	その他流動負債	103,507,684
施設利用権	149,260,692	繰延収益	7,600,774,087
投資その他の資産	1,923,000,000	長期前受金	18,204,330,658
出資金	3,000,000	受贈財産評価額	3,907,986,772
その他投資	1,920,000,000	工事負担金	11,830,252,717
流動資産	5,258,733,690	設備負担金	211,555,543
現金・預金	4,155,877,774	消火栓設置負担金	878,035,675
未収金	662,003,154	国庫補助金	1,272,366,947
貸倒引当金	△ 7,650,000	一般会計負担金	11,383,077
貯蔵品	34,798,343	その他資本剰余金	92,749,927
前払費用	665,699	長期前受金収益化累計額	△ 10,603,556,571
前払金	412,838,720	負債合計	21,132,696,926
その他流動資産	200,000	資本金	15,611,704,014
		資本金	15,611,704,014
		剰余金	3,926,264,632
		資本剰余金	1,496,279,554
		受贈財産評価額	20,239,675
		保険差益	66,404
		工事負担金	503,486,314
		設備負担金	144,414,659
		消火栓設置負担金	272,528,270
		施設分担金	131,879,000
		国庫補助金	423,665,232
		利益剰余金	2,429,985,078
		建設改良積立金	1,003,000,000
		当年度未処分 利益剰余金	1,426,985,078
		資本合計	19,537,968,646
資産合計	40,670,665,572	負債・資本合計	40,670,665,572

平成27年度明石市大蔵海岸整備事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

勘定式

(単位：円)

費用の部		収益の部	
土地造成事業費用	113,982,835	土地造成事業収益	205,850,708
営業費用	5,870,447	営業収益	205,708,272
一般管理費	5,870,447	その他営業収益	205,708,272
営業外費用	108,112,388	営業外収益	142,436
支払利息及び 企業債取扱諸費	108,112,388	受取利息 及び配当金	142,436
当年度純利益	91,867,873		
合計	205,850,708	合計	205,850,708

平成27年度明石市大蔵海岸整備事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

勘定式

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
固 定 資 産	9,243,328,496	固 定 負 債	8,365,708,272
有形固定資産	9,243,328,496	企 業 債	8,160,000,000
土 地	9,243,328,496	長 期 預 り 金	205,708,272
流 動 資 産	307,729,825	流 動 負 債	108,927,281
現金及び預金	27,729,825	企 業 債	80,000,000
有 価 証 券	280,000,000	未 払 金	5,784,925
		前 受 金	17,142,356
		その他流動負債	6,000,000
		負 債 合 計	8,474,635,553
		資 本 金	843,329,000
		剰 余 金	233,093,768
		利 益 剰 余 金	233,093,768
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	233,093,768
		資 本 合 計	1,076,422,768
資 産 合 計	9,551,058,321	負 債 ・ 資 本 合 計	9,551,058,321